

災害時に重視するツール「ICT」「メディア」「公的・人伝」が等分

～災害時に必要とされる情報と合わせて見ることでみえてきた、等分に分かれた理由～

株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

目次

調査結果 : ①災害時の情報収集 ②災害時に欲しい情報

参考情報 : ①年代別利用する方法（詳細） ②地域別重視する方法

■ 調査結果

1-1 災害時の情報収集「ICT」「メディア」「公的・人的」に分かれる

在宅時に災害が発生した時に、どのような方法を用いて、情報収集をしているのか。また、情報収集の方法に差異があるならば、どのような事項と関係が深いのか、モバイル社会研究所が2017年3月に実施した、全国調査の結果を元に考察してみる。

まず、在宅時に災害が発生した時の情報収集の方法を見てみる。最も多い方法は「テレビ」で71%、次いで「インターネット」68%、「防災無線・サイレン」が61%と続いた（図1）。この結果を年代ごとにみると、30代以下は「インターネット」が最も高く、40代以上は「テレビ」が最も高い結果となった（参考①）。

もう少し別の角度から考察するため、情報収集手段の中から「最も重視するもの」の回答を元に、「ICT」「メディア」「公的・人伝」に分けてみた。その結果、ちょうど3分の1ずつに分かれた。

図1 災害時の情報収集（安否確認を除く）の方法 数値は%

	ICT				メディア	
	インターネット	エリア・緊急メール	スマホアプリ	SNS	テレビ	ラジオ
複数回答	68	45	28	20	71	44
最も重視	17	10	4	2	26	7
	33				33	
	公的・人伝					
	防災無線・サイレン	広報車や消防車両	近所の知人・親戚	区長・自治組織	遠方の知人・親戚	半鐘
複数回答	61	49	33	17	12	4
最も重視	19	10	3	2	0	0
	34					

2-1 小規模都市では「公的・人伝重視」、大規模都市で異なる

それでは、この3つに「ICT」「メディア」「公的・人伝」に分かれたのには、どのような事項（「防災に関する意識」「居住地域の環境」「ICTの活用状況」「ライフスタイル」「属性」等）と関係が深いのか、統計的分析を用いて分析した。その結果、関わりが強い項目は「居住地域の都市規模」「居住エリア」となった。さらに「ICT利用状況」や「年代」の差はそ

れより弱い、多少関わりがあった。それに対して「防災意識の違い」や「災害の経験の有無」による差はほとんど見られなかった。

この中から、「居住地域の都市規模」と「年代」に着目し、考察してみた結果が、図2である。20・30代は都市規模が大きいと「ICT重視」の比率が高くなる。その反面、都市規模が小さいと「公的・人伝重視」の構成比が大きくなり、「メディア重視」の比率はあまり変わらない。それに対して40代以上の傾向は「ICT重視」の構成比は、都市規模によってあまり変わらないが、「メディア重視」比重は大都市ほど高い。一方、30代以下同様、「人伝・公的重視」の比率は地方の方が高い。

図2 災害時の情報収集に使う方法（都市規模・年代別）

年齢	都市規模	ICT	メディア	公的・人伝
20-30	政令指定	47%	29%	24%
	中核・特例	42%	30%	27%
	一般市	41%	25%	34%
	町村	31%	29%	40%
40-50	政令指定	36%	41%	23%
	中核・特例	35%	37%	28%
	一般市	32%	33%	36%
	町村	32%	22%	46%
60-70	政令指定	27%	50%	23%
	中核・特例	25%	38%	38%
	一般市	24%	32%	44%
	町村	17%	25%	57%

これは、災害時に欲しい情報と関係がある可能性がある。居住地域の都市規模に関わらず、災害時に欲しい情報は「災害の発生規模」「災害の今後の予測・予報」が多い（図3）。その地域に密着した情報は、大きな都市の場合、ある程度テレビなどで情報を得ることができるが、地方の場合、「防災無線」等で情報を得る方が、ニーズと一致する場合がある。

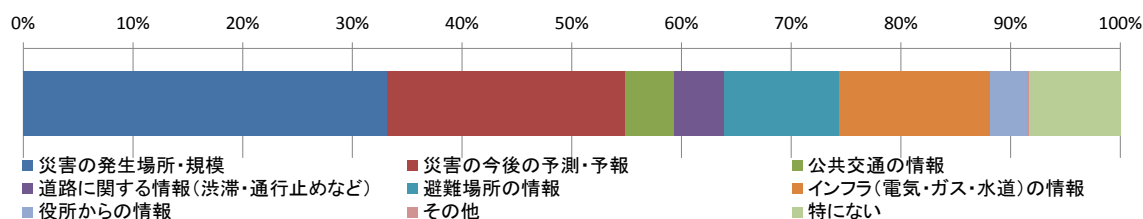


図3 災害時に欲しい情報（安否確認を除く）

この結果より、情報提供側はその特性に即した、コンテンツの充実、情報発信の方法が求められるのではないだろうか。今後も、安否確認方法、災害時のSNSの活用、災害時の家族との決め事等、分析し発信していく予定である。

■調査概要

調査時期 : 2017年3月 調査対象: 全国、20~79歳男女 標本抽出法 : QUOTA SAMPLING
性年代・居住地（全国を19ブロックに区分）で割付6225サンプル回収

■問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

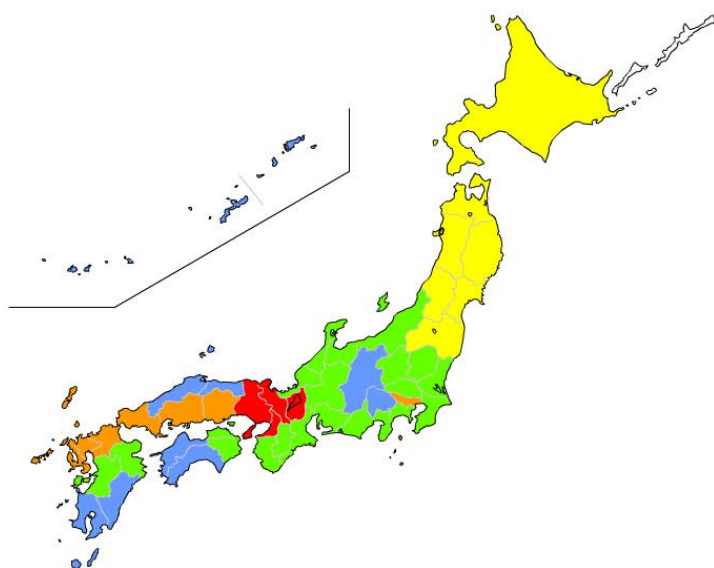
株式会社NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com

■参考データ

①年代別災害時に情報取得をする方法（詳細）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代
1位	インターネット	インターネット	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ
2位	テレビ	テレビ	インターネット	インターネット	インターネット	防災無線
3位	防災無線	防災無線	防災無線	防災無線	防災無線	インターネット
4位	SNS	エリアメール	エリアメール	広報車・消防車	広報車・消防車	広報車・消防車
5位	エリアメール	広報車・消防車	広報車・消防車	ラジオ	ラジオ	ラジオ

②地域別災害時に情報取得をする方法



- ICT重視
- ICT・メディア重視
- メディア重視
- 公的・人伝重視
- バランス型

地域	重視するツール	ICT	メディア	公的・人伝
北海道	メディア	30%	45%	25%
日本海東北	メディア	28%	43%	29%
太平洋東北	メディア	32%	39%	29%
北関東	バランス型	33%	34%	33%
南関東	バランス型	34%	35%	31%
東京	ICT・メディア	39%	36%	25%
甲信	公営・人伝	27%	27%	47%
北陸	バランス型	34%	32%	34%
東海	バランス型	33%	29%	38%
近畿北中部	ICT	38%	29%	33%
近畿南部	バランス型	33%	29%	37%
山陰	公営・人伝	32%	30%	38%
山陽	ICT・メディア	35%	35%	30%
東四国	バランス型	34%	32%	34%
西四国	公営・人伝	33%	26%	41%
北九州	ICT・メディア	39%	35%	26%
中九州	バランス型	30%	36%	33%
南九州	公営・人伝	32%	30%	37%
沖縄	公営・人伝	32%	30%	38%
全国		33%	33%	34%